

## 答 申（案）

川西市では、財政の健全化を目指して、事務事業の見直しや歳入の確保など、様々な行財政改革に積極的に取り組んできたが、依然として財政は非常に厳しく、収支均衡の見通しが不透明な状況にある。また、今後、人口減少や少子・高齢化による税収の減少を考えると、現状のままでは、近い将来行財政運営が立ち行かなくなる可能性も否定できない。

したがって、将来の世代へ負担を先送りしないためにも、財政基盤の立て直しを図ることが急務であり、そのためには、職員が一丸となって今一度全ての面で抜本的な行財政改革に取り組む必要がある。

そして、市長にはこの現状を理解され、行財政改革を優先的に実行した上で、新たな事業の実施については必要性を見極め、真に必要な事業については計画的に取り組むことを求めたい。

さらに、このような難局を乗り越えるためには、職員一人ひとりの意識改革が重要であり、職員の人材育成にも重点的に取り組むことを求めたい。

このような状況を踏まえて、「川西市行財政改革後期実行計画」の策定にあたっては、次の4点を重点項目として掲げ、着実に実施していく必要がある。

- 1．職員人件費の適正化（職員給与・手当の見直し）
- 2．業務の改善・効率化によるコスト削減
- 3．組織力向上を目指した組織再編と人員配置
- 4．職員の意識改革や政策形成能力の向上

## 1．参画と協働のまちづくりの推進

地域の特性や多様性を重視したまちづくりを進めるためには、一定の権限や財源を地域へ移譲する「地域分権制度」を推進し、市民と行政の適切な役割分担を行うことが必要である。また、地域活動に対する支援である「地域づくり一括交付金」の現状や課題を踏まえ、より効果的に地域で活用できる交付金のあり方を検討するとともに、地域力向上のためのサポートを継続的に行う必要がある。

## 2．革新し続ける行政経営の推進

市民サービスの向上やコスト削減につながるなど、民間の活用が効果的な場合は、公の施設への指定管理者制度の導入や民間への業務委託などを積極的に進める必要がある。また、民間の活用による業務量の削減に伴い、組織のスリム化を行うとともに、民間活力導入後は継続的にモニタリングを実施し、適切に効果検証を行う必要がある。

## 3．持続可能な財政基盤の確立

### < 業務改善・効率化 >

効率的で効果的な質の高い行政サービスを提供していくためには、業務内容や業務量などを的確に把握し、業務改善を行う必要がある。そのためには、職員一人ひとりのコスト意識の醸成を図り、積極的に改善に取り組む職場風土づくりが急務である。

また、事業の目的や効果、必要性などを精査し、改善や見直しを加えるとともに、必要性や効果の低い事業については、廃止を含めた抜本的な取り組みが必要である。

### < 歳入の確保 >

減少する市税収入に対応し、効率的に行財政運営を進めていくためには、歳出の削減を行うとともに、公共施設などを利用した新たな歳入の確保に取り組む必要がある。

#### < 広域行政の推進 >

新たな整備が必要となる施設は広域行政も視野に入れて進めることが、効率的・効果的である。特に、施設整備や維持管理に多大な費用を要するものは、財政健全化との整合を図った上で事業を展開する必要がある。また、専門性の高い技術職員の確保が困難となっている現状を踏まえ、他市の事例を参考に、技術職員の広域行政での確保について近隣市町と協議を行うなど、将来を見据えた取り組みが必要である。

#### < 公有財産等の長寿命化と有効活用 >

「川西市公共施設等総合管理計画」に基づき、少子高齢化や人口減少、財政状況等を踏まえ、長期的な視点で計画的に公共施設の更新や統廃合を進めていく必要がある。また、公民館については、民間の活用や地域団体による運営管理を視野に入れ、有効活用を進めていく必要がある。

## 4 . 機動的な組織体制の構築と人材の育成

#### < 定員管理等の適正化と機動的な組織編成 >

成果を上げる組織を目指し、業務量に応じた適正な人員配置を行うとともに、市民の多様なニーズに的確かつ迅速に対応できる機動的な組織づくりを行う必要がある。また、迅速な意思決定を行うため、権限やルールを明確にするとともに、ICT技術を活用した取り組みが必要である。

#### < 人材育成の推進 >

人材育成制度を全職員に周知徹底し、成果を出した職員には給与や昇任に反映させるなど、職員のモチベーション向上を図る仕組みを構築する必要がある。研修制度についても、現状のあり方を見直し、政策形成能力の向上など、職員一人ひとりが段階的に意識改革を図ることができる制度設計が必要である。また、民間企業などとの交流研修を実施することで、新たな視点を持つとともに、川西市の財政状況に危機感を持ち、前例踏襲ではなく、改革を進めていくことができる人材の育成に取り組む必要がある。